

連結貸借対照表

(平成29年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産		4,609,062	流 動 負 債		1,139,417
現金及び預金		3,072,468	支払手形及び買掛金		528,729
受取手形及び売掛金		1,200,625	未払法人税等		124,840
電子記録債権		8,134	未成業務受入金		125,848
有価証券		24,767	賞与引当金		116,822
たな卸資産	※1	157,971	その他		243,176
繰延税金資産		51,876	固 定 負 債		181,355
その他		99,757	役員退職慰労引当金		30,921
貸倒引当金		△6,539	退職給付に係る負債		150,434
固 定 資 産		445,236			
有形固定資産	※2	75,423	負 債 合 計		1,320,773
建物		43,636	(純 資 産 の 部)		
その他		31,786	株 主 資 本		3,608,984
無形固定資産		22,333	資 本 金		470,783
のれん		1,518	資 本 剰 余 金		374,437
借地権		557	利 益 剰 余 金		3,198,277
ソフトウェア		20,258	自 己 株 式		△434,514
投資その他の資産		347,479	その他の包括利益累計額		19,636
差入保証金		252,795	その他有価証券評価差額金		421
繰延税金資産		62,037	為替換算調整勘定		19,215
その他		44,333	非支配株主持分		104,904
貸倒引当金		△11,687	純 資 産 合 計		3,733,526
資 産 合 計		5,054,299	負債及び純資産合計		5,054,299

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
売上高			6,591,792
売上原価			4,941,887
売上総利益			1,649,905
販売費及び一般管理費			830,389
営業利益			819,515
営業外収益			
受取利息及び配当金	1,168		
その他の	2,668		3,837
営業外費用			
為替差損	983		
貸倒引当金繰入額	11,687		
その他の	80		12,751
経常利益			810,601
税金等調整前当期純利益			810,601
法人税、住民税及び事業税	245,350		
法人税等調整額	23,895		269,245
当期純利益			541,355
非支配株主に帰属する当期純利益			102,165
親会社株主に帰属する当期純利益			439,190

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	470,783	374,437	2,890,964	△434,373	3,301,812
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△131,877	-	△131,877
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	439,190	-	439,190
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△140	△140
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	307,313	△140	307,172
当 期 末 残 高	470,783	374,437	3,198,277	△434,514	3,608,984

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△695	7,125	6,429	81,530	3,389,772
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△131,877
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	-	-	439,190
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	△140
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	1,116	12,090	13,206	23,374	36,581
当 期 変 動 額 合 計	1,116	12,090	13,206	23,374	343,753
当 期 末 残 高	421	19,215	19,636	104,904	3,733,526

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ブレインズ・カンパニー

(株)旭エージェンシー

ウィタンアソシエイツ(株)

北京普樂普公共關係顧問有限公司

北京博瑞九如公共關係顧問有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普樂普公共關係顧問有限公司と北京博瑞九如公共關係顧問有限公司の2社で12月31日ではありますが、連結計算書類作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、平成29年7月1日から連結決算日平成29年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

その他(器具備品) 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と

して処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。なお、ウィタンアソシエイツ(株)の取得にかかるのれんの償却期間は5年であります。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[表示方法の変更]

該当事項はありません。

[会計上の見積りの変更]

該当事項はありません。

[追加情報]

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

[連結貸借対照表注記]

※1 たな卸資産の内訳

商品	833千円
未成業務支出金	152,362千円
貯蔵品	4,775千円
計	<u>157,971千円</u>

※2 有形固定資産の減価償却累計額 130,999千円

[連結損益計算書注記]

該当事項はありません。

[連結株主資本等変動計算書注記]

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,726	101	—	682,827

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 101株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	131,877	33	平成28年8月31日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金 の総額 (千円)	1 株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	139,866	35	平成29年8月31日	平成29年11月30日

[金融商品に関する注記]

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年8月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,072,468千円	3,072,468千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	1,200,625千円	1,200,625千円	－千円
(3) 電子記録債権	8,134千円	8,134千円	－千円
(4) 有価証券 その他有価証券	24,767千円	24,767千円	－千円
(5) 差入保証金	252,795千円	252,795千円	－千円
資産計	4,558,792千円	4,558,792千円	－千円
(6) 支払手形及び買掛金	528,729千円	528,729千円	－千円
負債計	528,729千円	528,729千円	－千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については金融機関等からの提示価額によっております。なお、Money Market Fund については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,072,468	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,200,625	—	—	—
(3) 電子記録債権	8,134	—	—	—
合計	4,281,228	—	—	—

(注) 差入保証金につきましては、返還期日が確定しないため記載しておりません。

[リースにより使用する固定資産注記]

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年内 299,926千円

1年超 1,236,849千円

合計 1,536,775千円

[企業結合等に関する注記]

該当事項はありません。

[1 株当たり情報に関する注記]

1.	1 株当たり純資産額	908円02銭
	1 株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	3,733,526千円
	普通株式に係る期末の純資産額	3,628,621千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1 株当たり当期純利益	109円90銭
	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	親会社株主に帰属する当期純利益	439,190千円
	普通株主に帰属しない金額	一千円
	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	439,190千円
	普通株式の期中平均株式数	3,996千株

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成29年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産		3,452,492	流動負債		616,529
現金及び預金		2,464,579	支払手形		82,673
受取手形		16,213	買掛金	※1	169,271
売掛金	※1	800,801	未払金		51,071
有価証券		24,767	未払費用		49,546
商品		833	未払法人税等		58,430
未成業務支出金		58,006	未払消費税等		40,900
貯蔵品		3,945	未成業務受入金		64,339
前払費用		40,736	預り金	※1	11,332
繰延税金資産		44,811	賞与引当金		88,743
その他	※1	3,576	その他		221
貸倒引当金		△5,778	固定負債		176,068
固定資産		712,276	退職給付引当金		141,582
有形固定資産	※2	69,420	役員退職慰労引当金		10,220
建物		42,628	長期預り保証金	※1	24,265
器具備品		26,792	負債合計		792,597
無形固定資産		14,311	(純資産の部)		
借地権		557	株主資本		3,371,750
ソフトウェア		13,754	資本金		470,783
投資その他の資産		628,544	資本剰余金		374,437
関係会社株式		260,846	資本準備金		374,437
関係会社出資金		34,142	利益剰余金		2,961,043
繰延税金資産		62,000	利益準備金		32,281
差入保証金		244,889	その他利益剰余金		2,928,761
長期預金		20,000	別途積立金		42,518
その他		18,353	繰越利益剰余金		2,886,243
貸倒引当金		△11,687	自己株式		△434,514
			評価・換算差額等		421
			その他有価証券評価差額金		421
			純資産合計		3,372,171
資産合計		4,164,768	負債及び純資産合計		4,164,768

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
売 上 高	※1		3,986,459
売 上 原 価	※1		3,015,157
売 上 総 利 益			971,301
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			586,104
営 業 利 益			385,197
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	※1	148,036	
そ の 他	※1	3,906	151,943
営 業 外 費 用			
為 替 差 損		193	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		11,687	11,880
経 常 利 益			525,259
税 引 前 当 期 純 利 益			525,259
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			118,686
法 人 税 等 調 整 額			12,000
当 期 純 利 益			394,572

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 剰 余 金
		資 本 準 備 金
当 期 首 残 高	470,783	374,437
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	-	-
当 期 純 利 益	-	-
自 己 株 式 の 取 得	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-
当 期 末 残 高	470,783	374,437

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	32,281	42,518	2,623,547	△434,373	3,109,195
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△131,877	-	△131,877
当 期 純 利 益	-	-	394,572	-	394,572
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△140	△140
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	262,695	△140	262,554
当 期 末 残 高	32,281	42,518	2,886,243	△434,514	3,371,750

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△695	3,108,500
当期変動額		
剰余金の配当	—	△131,877
当期純利益	—	394,572
自己株式の取得	—	△140
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,116	1,116
当期変動額合計	1,116	263,671
当期末残高	421	3,372,171

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

その他(器具備品) 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[表示方法の変更]

該当事項はありません。

[会計上の見積りの変更]

該当事項はありません。

[追加情報]

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

[貸借対照表注記]

※1	関係会社に対する短期金銭債権	16,728千円
	関係会社に対する短期金銭債務	30,570千円
	関係会社に対する長期金銭債務	24,265千円
※2	有形固定資産の減価償却累計額	110,386千円

[損益計算書注記]

※1	関係会社との取引高	売	上	高	44,262千円
		外	注	費	96,893千円
				営業取引以外の取引高	149,523千円

[株主資本等変動計算書注記]

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	682,726	101	—	682,827

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 101株

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	6,001千円
未払事業所税	1,474千円
賞与引当金	27,421千円
その他	10,102千円
合計	<u>45,000千円</u>
繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	<u>△188千円</u>
合計	<u>△188千円</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>44,811千円</u>
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	43,324千円
役員退職慰労引当金	3,127千円
敷金償却費	15,137千円
その他	4,944千円
小計	<u>66,533千円</u>
控除：評価性引当金	<u>△4,533千円</u>
合計	<u>62,000千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.2
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.9</u>

[リースにより使用する固定資産注記]

オペレーティング・リース取引
(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年内	299,926千円
1年超	<u>1,236,849千円</u>
合計	<u>1,536,775千円</u>

[1株当たり情報注記]

1.	1株当たり純資産額	843円85銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	3,372,171千円
	普通株式に係る期末の純資産額	3,372,171千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1株当たり当期純利益	98円74銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	当期純利益	394,572千円
	普通株主に帰属しない金額	一千円
	普通株式に係る当期純利益	394,572千円
	普通株式の期中平均株式数	3,996千株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

[関連当事者注記]

該当事項はありません。